

令和6年度

事業計画及び予算の概要

一般財団法人山形県教職員互助会

令和6年度事業計画及び予算の概要

I 事業計画の基本的な考え方

山形県教職員互助会は、会員、その家族（被扶養者）及び特別加入者（退職会員）の福利向上と生活の安定、安心のため、県教育委員会や公立学校共済組合山形支部と連携し、給付事業及び福祉事業などの各種福利厚生事業を実施する。

1 会員数、家族数及び退職互助部加入者数

令和6年度の会員数、家族数（被扶養者）及び退職互助部加入者数は、各表のとおりとなる見込みである。

(1) 会員数

区分	推定会員数	前年度増減
共済組合加入会員	10,921人	△96人
共済組合非加入会員	169人	△4人
合計	11,090人	△100人

※共済組合＝公立学校共済組合（以下この概要で同じ。）

※推定会員数は、令和4年11月と令和5年11月の会員数の増減率を用いて算出

※前年度増減＝令和5年度会員試算会員数

(2) 家族数（被扶養者）

区分	推定家族数	前年度増減
共済組合に認定されている被扶養者	6,924人	△197人
共済組合に加入していない会員の被扶養者	161人	△11人
合計	7,085人	△208人

※推定家族数は、令和4年11月と令和5年11月の家族数の増減率を用いて算出

※前年度増減＝令和5年度家族数試算家族数

(3) 退職互助部加入者数

区分	推定加入者数	前年度増減
現職加入者	5,499人	△101人
現職加入者（期間通算者）	144人	△6人
特別加入者	8,030人	△187人
合計	13,673人	△294人

※推定加入者数は、令和5年度末加入者から令和6年度加入見込者及び同退会者見込者を推定し算出

※前年度増減＝前年度推定加入者数比

2 会員の給料額（掛金の基礎となる額）

令和6年度の給料額（掛金の基礎となる額）を次のとおり推計した。

- ・一般給付事業・福祉事業

総額 465億5,577万円（1会員当たりの平均額 349,833円）

・退職互助部事業

総額 261 億 9,939 万円（1 会員当たりの平均額 414,272 円）

3 掛金収入見込額

令和 6 年度の掛金収入見込額を次のとおり推計した。

事業名		掛金収入額	掛金率（額）	前年度増減
一般給付事業		72,848 千円	掛金の基礎となる額×0.0016	1,534 千円
福祉事業		250,735 千円	掛金の基礎となる額×0.0055	9,718 千円
退職給付事業		105,912 千円	月額 1,000 円	△2,496 千円
退職互助部 事業	現職者	158,047 千円	掛金の基礎となる額×0.006	△9,009 千円
	退職者	7,278 千円	残余回数に係る未納掛金	△1,722 千円
	配偶者	5,159 千円	配偶者納入掛金（737 千円×7人）	△2,201 千円

※掛金の基礎となる額＝給料の月額＋教職調整額

※育児休業者の免除及び猶予額及び産前産後休業者の免除額を控除後の額

4 事業の見直し等について

令和 6 年度の次の事業については、事業内容等を見直し、事業を実施する。

【退職互助部事業】

令和 5 年度から公務員の定年が引上げになったことに伴い、療養補助金の給付対象期間を特別加入者の希望による選択制とする。（別紙 4－2 参照）

II 各会計の予算の概要について

1 主要事業関係（その他会計）

(1) 一般給付事業

一般給付事業は、家族（被扶養者）が病気又は負傷によって療養を受けたときに支給する家族療養見舞金を中心に給付事業を実施する。

事業活動収入は、72,851 千円、事業活動支出は、70,395 千円を計上する。

なお、給付事業については、下表のとおり実施する。

○給付事業

（単位：件、千円）

区分	令和 6 年度		前年度（当初）		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家族療養見舞金	10,883	39,441	10,744	39,527	139	△86
傷病見舞金	120	2,880	113	2,719	7	161
災害見舞金	5	1,000	5	1,000	0	0
出産見舞金	214	9,620	255	11,550	△41	△1,930
埋葬料	27	4,150	27	4,150	0	0
合計		57,091		58,946		△1,855

(2) 福祉事業

福祉事業は、現職会員が病気又は負傷によって療養を受けたときに支給する会員療養見舞金を中心に給付事業及び人間ドック等の福祉事業を実施する。

事業活動収入は、250,742 千円、事業活動支出は、267,146 千円を計上する。

なお、給付事業及び福祉事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和6年度		前年度(当初)		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
結婚祝金	211	10,550	210	10,500	1	50
入学祝金	1,198	11,980	1,274	12,740	△76	△760
永年勤続慰労金	350	21,000	513	30,780	△163	△9,780
会員療養見舞金	44,305	152,923	41,214	145,434	3,091	7,489
遺児激励金	18	3,000	18	3,000	0	0
介護休業見舞金	20	5,280	20	5,280	0	0
妊婦検診費支出	178	3,560	223	4,460	△45	△900
育児休業取得支援 給付金支出	155	4,440	70	3,600	85	840
合計		212,733		215,794		△3,061

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和6年度	前年度(当初)	増減	備考
人間ドック費	2,684	2,703	△19	共済組合非加入会員対象 1泊2日30人、日帰り10人、脳ドック5人
リフレッシュ 推進事業費	31,898	31,853	45	別紙4-3参照
調査普及費	350	300	50	広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布)
相談事業費	200	200	0	会員の法律相談事業
合計	35,132	35,056	76	

※()内は、前年度予定人数

(3) 退職給付事業

退職給付事業では、退職生業資金等の給付事業及び会員への貸付事業を実施する。事業活動収入は、333,810千円、事業活動支出は、501,623千円を計上する。なお、給付事業及び貸付事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和6年度		前年度(当初)		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
退職生業資金	500	176,597	662	253,183	△162	△76,586

○貸付事業

(単位：件、千円)

区分	令和6年度		前年度(当初)		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	73	62,700	70	60,000	3	2,700
入学資金	14	24,000	12	20,000	2	4,000
住宅資金	12	81,400	8	50,000	4	31,400
研修旅行資金	1	2,000	1	2,000	0	0
自動車資金	63	108,800	50	80,000	13	28,800
教育資金	25	35,000	25	35,000	0	0
物品購入資金	5	5,000	5	5,000	0	0
合計	193	318,900	171	252,000	22	66,900

※貸付利率 月利 0.0750% (年利 0.90%)

(4) 退職互助部事業

退職互助部事業では、特別加入者(退職会員)への医療費を補助する療養見舞金を中心とした給付事業及び生きがいのある生活を送っていただくための福祉事業を実施する。

事業活動収入は、179,584千円、事業活動支出は、291,748千円を計上する。

なお、給付事業及び福祉事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和6年度		前年度(当初)		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	18,900	105,000	19,100	104,000	△200	1,000
脱退一時金	202	114,070	284	183,255	△82	△69,185
弔慰金	8	4,000	8	4,000	0	0
献花料	318	3,090	318	3,090	0	0
長寿祝金	239	7,170	230	6,900	9	270
合計		233,330		301,245		△67,915

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和6年度	前年度(当初)	増減	備考
互助やまがた 発行費	1,045	1,113	△68	年2回発行
施設利用補助費	3,000	3,000	0	指定施設 27 施設 2千円×1,500件
電話相談費	105	105	0	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者 説明会費	140	110	30	県内4箇所開催
健康増進事業費	4,000	4,000	0	別紙4-4参照
健康診断補助 事業費	6,000	6,000	0	特別加入者(※)を対象に人間ドック 受検費用5万円補助 ※資格取得後6年以内
相談事業費	200	200	0	会員の法律相談事業
合計	14,490	14,528	△38	

2 公益事業関係（実施事業等会計）

公益事業として、児童生徒の豊かな感性と情操教育の高揚を図るため「スクールコンサート」を県内41校（予定）で実施する。

その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れる。

（単位：千円）

区分	令和6年度	前年度（当初）	増減	備考
スクールコンサート	6,991	6,820	171	

3 管理費関係（法人会計）

この会計は、法人業務を円滑に遂行するための管理的な経費を支出する。

その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れる。

（単位：千円）

区分	令和6年度	前年度（当初）	増減	備考
管理費	1,475	1,330	0	

Ⅲ 全国教職員互助団体協議会 署名・陳情活動について

教職員互助団体の協議体として活動をしている「全国教職員互助団体協議会（以下全教互という。）」が主体となり、公務員団体、民間団体等からの幅広い協力を得ながら、関係官庁、担当大臣及び国会議員に対し、署名を携えて陳情行動を行っている。

令和5年度は、「全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立と教職員が教育に専念できる環境整備を求める陳情」署名活動を実施し、現職会員から5,579筆（全教互署名総数381,337筆）の署名が集まった。

令和6年度の全教互署名・陳情行動については、社会全体の個人情報保護に関する意識の高まり、陳情内容に関する価値観の多様化などを踏まえ、その実施方法等について、検討を行う。